

木藤会長 定例記者会見 冒頭発言要旨

(2026 年 7 月 15 日(水))

1. 中東情勢

先月 18 日、「米国とイランが戦闘終結に関する覚書」に署名した。しかし、今月 8 日に米国がイランの軍事施設を再度攻撃し、12 日にはイランの革命防衛隊がホルムズ海峡の再封鎖を宣言した。さらに、13 日にはイエメンの親イラン武装組織フーシ派がサウジアラビアを標的とした攻撃を実施し、14 日にはホルムズ海峡で UAE の石油タンカー 2 隻がイランの攻撃を受けるなど、中東情勢の先行きについて不透明感が再び強まっていることは非常に残念である。事態の鎮静化と、最終的な戦闘終結合意に向けた取組みが進むことを強く期待している。

なお、ペルシャ湾内に留め置かれていた日本向け原油タンカーは、すべてホルムズ海峡を通航し、日本に向かっている。無事に通航できたことに安堵している。一方で、今回のタンカー攻撃が示すように、依然として航行リスクは残っており、石油業界としても引き続き状況を注視するとともに、政府や関係各所と連携しながら石油の安定供給確保に万全を期していく。

2. エネルギー需給構造強靱化のための総合パッケージ

8 月末までに「エネルギー需給構造強靱化のための総合パッケージ」が策定される見込み。一般のホルムズ封鎖対応においては、国家備蓄をはじめとするわが国の備蓄制度が機能し、民間の代替調達と合わせて致命的な供給途絶には至らなかったと評価している。

一方で、元売各社の調達や備蓄制度について、石油業界としては今回の経験も踏まえて、改めて原油調達を含めたサプライチェーンの強靱化に取り組んでいく。具体的には、平時からの多角化も含めた産油国との関係構築・維持、タンカーなど輸送の確保、製油所の柔軟性向上等、各社それぞれの経営判断で取り組む。

今後のエネルギー需給構造強靱化の検討においては、わが国のエネルギー安定供給と産業競争力の維持・強化に資する結論が得られることを期待している。

3. 令和9年度税制改正要望

本日の理事会において「令和9年度税制改正要望」を決定した。「自動車用燃料・エネルギーに対する課税の公平性確保」や、SAF の FID を睨んだ「戦略分野国内生産促進税制の拡充」などを取りまとめた。石油連盟として要望活動を展開するにあたり、皆様のご理解・ご支援を賜りたい。

4. 原油市況

6 月の覚書合意後、原油価格は一時 60 ドル台まで下落したが、攻撃の応酬が相次ぎ供給不安と軍事衝突懸念が再燃し、直近は 80 ドルを超える価格まで上昇。原油価格の見通しは困難な状況。

OPEC プラスの 5 月生産量は 3,313 万 BD となっており、目標生産量を約 940 万 BD 下回る大幅な未達となっている。OPEC プラスは 4 月以降の会合で連続して増産決議をしているものの、実際の生産量は目標水準を大幅に下回る状況が続いている。

以上